



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月5日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 名取 弘文 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 平成29年7月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	18,364	15.3	51	—	△65	—	△144	—
28年10月期第2四半期	15,923	△26.5	△818	—	△942	—	△1,074	—

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 △136百万円( —%) 28年10月期第2四半期 △1,083百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	△3.14	—
28年10月期第2四半期	△23.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	48,783	19,938	40.5
28年10月期	46,805	20,534	43.5

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 19,737百万円 28年10月期 20,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年10月期	—	10.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.4	4,800	24.4	4,500	23.4	3,300	17.2	71.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期2Q	45,964,842株	28年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	29年10月期2Q	93,166株	28年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期2Q	45,871,676株	28年10月期2Q	45,871,722株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足資料

(1) 平成29年10月期第2四半期の個別業績 (平成28年11月1日～平成29年4月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	14,961	18.7	50	—	△46	—	△92	—
28年10月期第2四半期	12,605	△31.5	△790	—	△910	—	△1,018	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	△2.01	—
28年10月期第2四半期	△22.19	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	44,650	—	18,735	—	—	42.0
28年10月期	42,376	—	19,281	—	—	45.5

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 18,735 百万円 28年10月期 19,281 百万円

(2) 平成29年10月期の個別業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.3	4,600	26.2	4,300	25.5	3,100	15.3	67.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策や東アジアにおける地政学的リスクの上昇など不安定な世界情勢が続く中、政府による経済政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策等の効果で、当連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品を中心とした販売推進に努めました。また、創業50周年を来年2月に控え、「創業50周年特別記念商品」の開発に取り組みました。

以上の結果、売上高は183億64百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は51百万円（前年同期の営業損失は8億18百万円）、経常損失は65百万円（前年同期の経常損失は9億42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億44百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は10億74百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高が前連結会計年度と比較して17億84百万円増加したことにより、売上高は147億87百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は1億43百万円（前年同期の営業損失は7億26百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比4億84百万円減となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に婚礼受注高の減少により、売上高は31億円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は2億67百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

#### ③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は4億34百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は33百万円（前年同期の営業損失は10百万円）となりました。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は42百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は21百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に販売用不動産）の増加22億64百万円、固定資産（主に減価償却累計額及び減損損失累計額）の減少2億87百万円により、前連結会計年度末と比較して19億77百万円増加し、487億83百万円となりました。負債は、流動負債（支払手形・工事未払金等及び1年以内返済予定の長期借入金の減少ならびに短期借入金の増加）の減少48億11百万円、固定負債（主に長期借入金）の増加73億83百万円により、前連結会計年度末と比較して25億72百万円増加し、288億44百万円となりました。

なお、自己資本は197億37百万円、自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期第2四半期の連結及び個別業績につきましては、平成28年12月12日に公表した予想を平成29年6月2日に変更し発表いたしました。

変更の理由は、当社グループの中核事業である住宅事業において、分譲投資用マンションの売上計上戸数が予想を下回り、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を下回る見込みとなったためであります。

通期の連結業績予想につきましては、当社グループの中核事業である住宅事業において受注高が予想通りに推移していることに加え、人件費の減少等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みであります。個別業績予想につきましても、同様の理由により、営業利益、経常利益及び当期純利益が当初予想を上回る見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,334	8,185
受取手形・完成工事未収入金等	915	1,107
未成工事支出金	466	706
販売用不動産	2,969	4,931
商品及び製品	105	120
仕掛品	15	15
原材料及び貯蔵品	243	257
繰延税金資産	903	906
その他	792	766
貸倒引当金	△23	△6
流動資産合計	14,724	16,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,563	40,688
機械、運搬具及び工具器具備品	4,588	4,565
土地	11,336	11,336
リース資産	4,069	4,276
建設仮勘定	471	484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,029	△33,611
有形固定資産合計	27,998	27,738
無形固定資産		
582		562
投資その他の資産		
投資有価証券	52	57
長期貸付金	239	160
退職給付に係る資産	86	79
繰延税金資産	2,147	2,154
破産更生債権等	7	7
その他	1,224	1,289
貸倒引当金	△257	△257
投資その他の資産合計	3,500	3,492
固定資産合計	32,081	31,793
資産合計	46,805	48,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,287	3,150
短期借入金	1,398	5,923
1年内返済予定の長期借入金	8,377	1,074
リース債務	589	588
未払法人税等	351	88
未成工事受入金	2,094	2,965
完成工事補償引当金	170	175
賞与引当金	619	500
その他	2,444	2,055
流動負債合計	21,332	16,521
固定負債		
長期借入金	461	8,026
リース債務	1,341	1,243
役員退職慰労引当金	645	579
退職給付に係る負債	1,447	1,406
資産除去債務	283	296
その他	758	770
固定負債合計	4,938	12,322
負債合計	26,271	28,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	16,393	15,790
自己株式	△20	△20
株主資本合計	20,268	19,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
退職給付に係る調整累計額	62	51
その他の包括利益累計額合計	77	72
非支配株主持分	188	200
純資産合計	20,534	19,938
負債純資産合計	46,805	48,783



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	15,923	18,364
売上原価	9,409	11,128
売上総利益	6,514	7,236
販売費及び一般管理費	7,332	7,184
営業利益又は営業損失(△)	△818	51
営業外収益		
受取利息	5	1
未払配当金除斥益	4	3
雑収入	43	22
営業外収益合計	53	27
営業外費用		
支払利息	158	109
雑支出	18	34
営業外費用合計	177	144
経常損失(△)	△942	△65
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	12	12
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△954	△78
法人税、住民税及び事業税	35	56
法人税等調整額	72	△3
法人税等合計	107	53
四半期純損失(△)	△1,062	△131
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,074	△144

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純損失(△)	△1,062	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	4
退職給付に係る調整額	△11	△10
その他の包括利益合計	△21	△5
四半期包括利益	△1,083	△136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,095	△149
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△954	△78
減価償却費	769	749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△119
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△66
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	158	109
固定資産除売却損益(△は益)	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	95	△167
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△492	△239
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△648	△1,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,526	△2,122
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,637	871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△711	△57
その他	△533	△260
小計	△2,358	△3,421
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△157	△96
法人税等の支払額	△310	△306
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△3,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95	△468
定期預金の払戻による収入	95	468
有形及び無形固定資産の取得による支出	△617	△481
貸付金の回収による収入	1	54
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,328	4,525
長期借入れによる収入	100	8,892
長期借入金の返済による支出	△912	△8,631
セールアンドリースバックによる収入	65	201
リース債務の返済による支出	△289	△320
社債の償還による支出	△5	—
配当金の支払額	△455	△456
シンジケートローン手数料の支払額	—	△115
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,831	4,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380	△148
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	7,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,757	7,784

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,302	3,154	421	45	15,923	—	15,923
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29	36	—	66	△66	—
計	12,302	3,183	458	45	15,989	△66	15,923
セグメント利益 又は損失(△)	△726	340	△10	24	△371	△446	△818

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△446百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,787	3,100	434	42	18,364	—	18,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	43	—	80	△80	—
計	14,787	3,137	477	42	18,445	△80	18,364
セグメント利益	143	267	33	21	466	△414	51

(注) 1. セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	847	+4.8

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	15,462	+1.6
	不動産部門	2,687	△5.7
	計	18,149	+0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	14,787	+20.2
ホテル事業	3,100	△1.7
ビール事業	434	+2.9
その他事業	42	△5.8
計	18,364	+15.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。